

発行日： 令和3年 6月15日

発行者： 今村証券株式会社

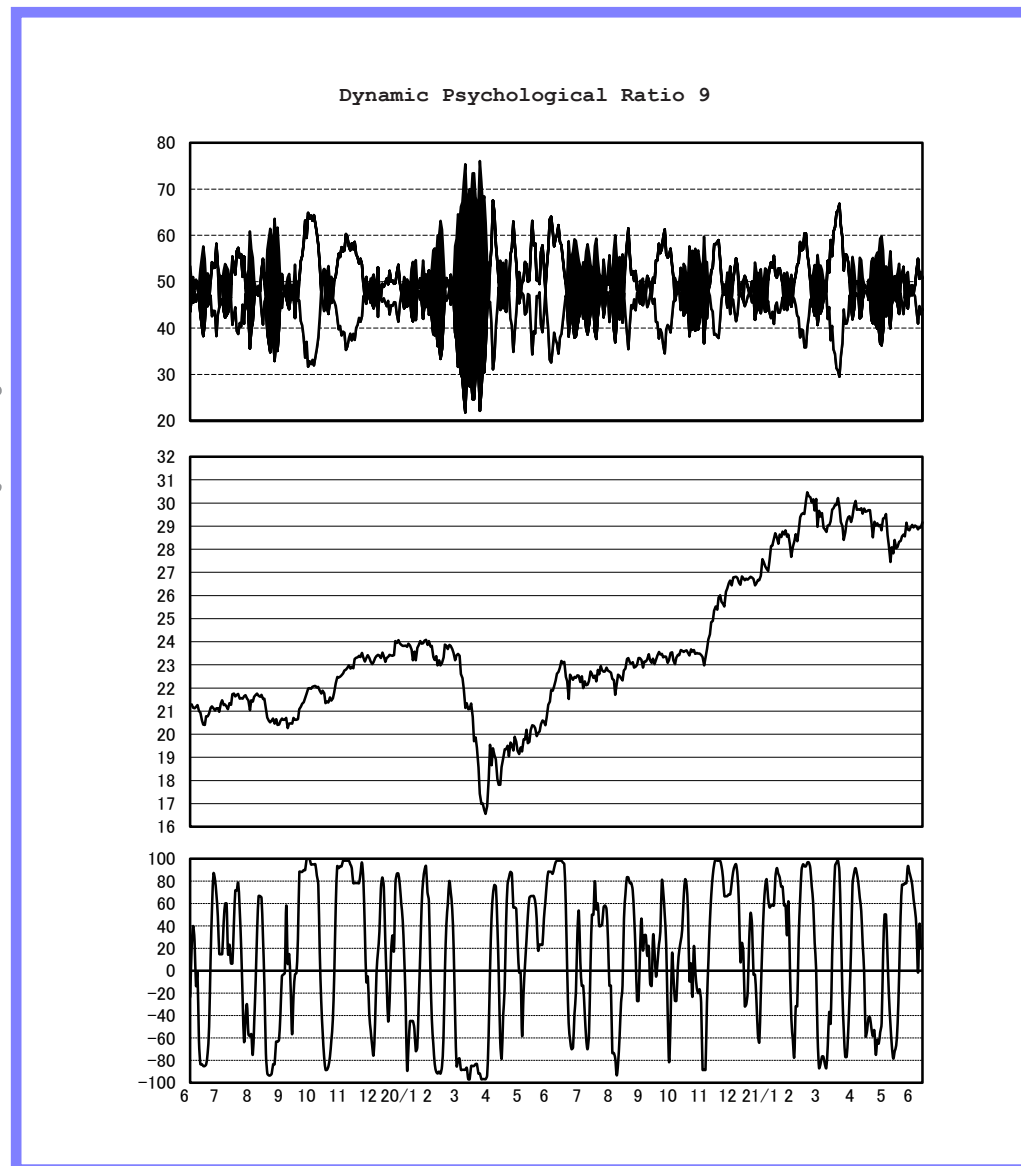
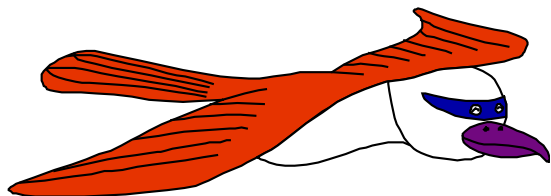
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者： 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第688号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

日本市場はワクチン相場に揺れ動いている。ワクチン接種が国内でも本格化し、意外にスムーズに接種率が上がっている。また、国内の感染状況も緊急事態宣言の効果もあってか下火になってきている。とはいえ、あと1ヶ月近くに迫ったオリンピック開催へ向けて、国民意識がどのように変化し明るさを取り戻してゆけるのか、誰もがわからない状態にある。日経平均株価も寄り付きの勢いはあっても後半は萎む展開も多く、上下を繰り返しながらも出来高は低調となってきている。

エーザイの認知症薬のFDA承認の発表は久しぶりのビッグニュースであり同株価は上がりまくった。今月はキューピーの代替卵やデンソーの空飛ぶ車用の軽量モーターなど面白いニュースが多かった。相変わらず米国の量的緩和縮小(テーパリング)に関する憶測があるものの、コーンウォールで開かれたG7ではコロナ危機からの完全な脱却に向けてのさらなる経済支援の重要性が訴えられた。G7では共同宣言も採決され、幅広い分野で合意が行われることになったことから、国際的な協調路線復活の方向性が出てきており、自国第一主義がはびこるきっかけとなったトランプ大統領無き後、再び民主主義陣営での協調や結束が試される。

ワクチン接種率が低く、オリンピック開催国という日本の特殊事情さえなければ、先行き不透明感が消え、すっきり投資できるのに、と思ってしまう。とはいえ、決着がつくのもあとわずかだ。
(nil admirari)

た だ 一 筋

日経平均株価は2万9000円処で膠着感の強い動きで推移している。国内では、ワクチンの接種ペース加速や東京五輪開催の現実化、緊急事態宣言の解除方針などから経済回復への期待が高まる一方、15日からのFOMCでの米国金利動向が気になり材料となっていることが背景にあり、相場を大きく動かすには至っていない。ここまでメジャーSQ、5月の米国CPI、G7のイベント通過後も無風状態、FOMCもすでに織り込み済みとの見方だ。売買動向でも、アルケゴス事件以降の過剰なデリバティブ取引（ビットコインや資源）に対する規制思惑や来年4月に控える東京証券取引所の市場再編対応からも積極的な売買が手控えられているようだ。

このような状況下だが、日立、富士通、トヨタ、郵船といった主力銘柄は軒並み高値圏にあり、金融相場から業績相場へ向けた動きも見て取れる。

さて、当面の物色動向だが、「半導体を制するものが世界を制する」として世界各国の半導体強化策が熱くなっている。日本でも、半導体製造で世界最大手のTSMC（台湾）の日本誘致問題が急浮上、兆単位の投資が期待される。個別銘柄では、昨日に上方修正でストップ高を演じた三井ハイテック（6966）、それに続く候補銘柄として新光電気工業（6967）、TOWA（6315）を挙げたい。

（三感王）

参 見 屋 だ 当

「革命児企業」は内需の成熟産業から生まれることが多いとの印象をもっています。
鳥取で土産物を買っていた寿スピリッツ (2222) は、経営不振に陥った中小の菓子メーカーを傘下に収めて業界大手に成長し、株価（株式分割考慮後）は 2002 年の安値 42.2 円から 2020 年の高値 8,910 円まで 211 倍になっています。また、工場用間接資材のネット通販に参入した MonotaRO (3064) は、品ぞろえや利便性でかつて町工場を売り歩いていた中小零細工具商からシェアを奪い、株価（株式分割考慮後）は 2008 年の安値 7.5 円から今年の 3,470 円まで 463 倍になっています。

他にも作業着のチェーン展開に成功したワークマン (7564)、対抗できるチェーンが不在の中で全国展開を果たしたニトリホールディングス (9843) などが好例です。

今週 18 日に発売される四季報夏号を参考に、視点を変えて投資対象を探してみるのも一考かと思います。

（レグス）

老練の視座

注目銘柄を2つ挙げたい。まずはアーレスティ(5852)。ダイカスト大手で特にアルミの鑄造技術に定評がある。これは自動車の軽量化に結び付く。電気自動車と言えど電池やモーターが注目されやすいが隠れたEV関連株といえるだろう。昨年あのテスラもアンダーボディーを一つのピースとして作るため、世界最大のアルミダイカストマシンに大きな投資をしている。6月2日には会社側からレポートが発行され、電動車搭載部品の売上シェアを20年度の11%から25年度には30%に拡大するとの目標を掲げ、株価は動意付いている。

もうひとつは長野計器(7715)。圧力計、圧力センサーでは世界的な会社である。自動車向けが主力であるが半導体製造装置向け圧力センサーが伸びており、22年3月期はV字回復を予想。水素ステーション向けでも特許を持ち納入実績がある。トヨタMIRAIの初代と二代目向けにも圧力センサーが採用されている。日本の国策水素関連銘柄として注目していきたい。

(南川)

きらきら星

イギリスで開かれていたG7（主要7カ国）首脳会議は閉幕し、「台湾海峡の平和と安定の重要性」を盛り込んだ首脳宣言を採択しました。覇権主義的な行動を強める中国への対応が最大の焦点で、幅広い分野で中国への対抗姿勢が鮮明になりました。台湾情勢について「台湾海峡の平和と安定の重要性を強調し、兩岸問題の平和的解決を促す」と明記され、首脳宣言に盛り込まれるのは初めてです。

また、中国が世界で展開する経済活動について、「公正で透明性のある運営を損なっている」と批判し、巨大経済圏構想「一帯一路」に対抗するため、途上国へのインフラ整備支援で連携する新たな構想を立ち上げることが盛り込まれました。ワクチン外交に対抗すべく、世界各国に新型コロナウイルスのワクチン10億回分を、1年以内に提供することも約束されました。

G7首脳は電力・医療・通信・教育等に、今後数年間で数千億ドルのインフラ投資を促進する方向です。エスプール(2471)、トレンドマイクロ(4704)に注目しています。

(見附島)

デジタルの俯瞰

新型コロナワクチンの接種回数が加速を始めている。それに伴い、不動産、運輸、旅行などの経済正常化銘柄たちが、「株価が安いから」ではなく、しっかりとした「テーマ」として物色され始めている。

ワクチンの接種回数は、首相官邸のホームページで確認できるので、日々こまめにチェックしたい。欧米では、ワクチンの一回目の接種率が10%を超えたあたりから、正常化銘柄の物色が始まったとされる。勿論、欧米の彼らは「ホンモノ」のロックダウンを経験している。それが、ワクチンを打ち、マスクをとり、ロックダウン状態から解放された彼らの消費の爆発力（専ら旅行とパーティの話題ばかりだそう）に比べ、緩やかな規制しか敷かれなかった日本のリベンジ消費のパワーは、やや割り引かれるのかもしれないが、今や接種率が20%に近付き、事態は大きな変わり目を迎えていることに違いはないだろう。いくつか銘柄をあげる。

西武ホールディングス(9024)。電鉄、百貨店、不動産、ホテル、遊園地と、何重苦かわからないほどの苦境を味わっているが、苦しみが深い分、回復に転じたときの上昇も大きいはずだ。同様に、京阪ホールディングス(9045)にも注目したい。電鉄株の中では変則的に今年2月と3月に5,290円とコロナ前水準に肉薄したが、大阪でのコロナ感染者の急増で、昨年コロナショック安値を下回った。電鉄、ホテル、不動産、ついでに京都タワーにクルーズ船と、こちらも苦しんだ企業だ。回復が目に見えるなら、現在の苦境は多ければ多いほどよい。逆襲に期待しよう。（パブリカ）

アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

< 6373 大同工業 >

2021 年 3 月期連結業績は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けて減収となったものの、営業利益は 3 期ぶりの増益。設備投資の圧縮や人件費の抑制、経費削減等が奏功した。注目すべきは需要の急回復だ。前期上期は売上高が 2019 年度上期に比べて 2 割減少、営業利益はかろうじて黒字だったが、下期は売上高が 2019 年度下期並みに回復、営業利益は 12 億円強と 2019 年度下期の 2 倍以上となった。二輪車や四輪車の販売回復が要因で、足元の受注も好調な様子だ。

需要が好調な中、今期業績は増収増益見通しだ。「収益認識に関する会計基準」の適用における影響があるものの前期下期の好調が続くと想定し、売上高は前期比 1 割増収の 465 億円を予想する。利益については北米の四輪車用部品の製造を北米子会社とドイツ iwis 社（イーヴィス社）の合併会社に移管することによるコスト削減効果を見込む。

今期を初年度とする第 12 次中期経営計画では、2024 年 3 月期の売上高 550 億円、営業利益 50 億円、自己資本利益率（ROE）10% を目標に掲げる。注力するのは、二輪車用の補修マーケットの開拓、海外での産業機械用の販売拡大、四輪車用のシェア拡大と非内燃機（EV）向け新製品の開発だ。

株価は年初から緩やかな上昇基調にあるものの割安感が強い。投資対象として注視したい。

罫線中僧

月足



週足（一目均衡表）



出所：ブルームバーグ

6月9日、改正産業競争力強化法が可決されました。脱炭素やDX（デジタルトランスフォーメーション）に取り組む企業の法人税を減税する他、DXを促進させるソフトウェアへの投資に対しても減税するという内容です。水素や再生エネ産業にとって追い風となり、雇用拡大を伴って消費拡大への道筋の一つとなると考えられます。

さて、上記内容に関連する多くの企業の中で、キューブシステム（2335）に注目したいと思います。一目均衡表（週足）でみると4月に弱気相場に入りましたが、18週先（4カ月後）に転換日があり、2年平均975円まで株価は調整されています（6月14日終値1,060円）。また昨年10月にDX小型株の上昇で1,747円の高値を付けて以降、半年以上の調整期間を経ています。

11日、日経新聞が「イオン、ネット通販で翌日配送 小売り各社がDX加速」と報道しており、米国アマゾンを意識したようなDX導入に力を入れ始めました。流通企業向けシステム開発を手掛けるキューブシステムには好材料と考えます。
(W. R)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750% (税込) (1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。